



2025 年 12 月 3 日

各位

会 社 名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 平岡 佳明
(コード番号：2134 東証スタンダード)
問 合 先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛
(TEL. 06-6226-7581)
U R L <https://kitahamabank.co.jp/>

エレビスタ株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、エレビスタ株式会社（以下、「エレビスタ」といいます。）との間で、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の背景と目的

再生可能エネルギー拡大と電力市場の国策の変化により、系統用蓄電池市場は国内外で急速に拡大しています。そこで、太陽光物件の売買をワンストップでおこなえるプラットフォーム『SOLSEL』を運営しているエレビスタと、今般、業務提携契約を締結いたしました。

エレビスタは、蓄電所用地の仕入れ、土地権利の確保・開発・販売を担当し、特定卸供給事業者（アグリゲーター）として強みを活かします。エレビスタが運営する『SOLSEL』は、国内最大級の太陽光発電所の売買プラットフォームです。2013 年から始まったサービスで、これまでの取引総額は 2,000 億円を超えています。

当社は、資金調達やファンドの組成といったファイナンス、蓄電所の管理を担当し、データセンター事業の知見を有した上場会社であることのメリットを活かし、収益力の強化を目指します。

2. 業務提携の内容

当社及びエレビスタは、蓄電所事業、及び太陽光・バイオマス・風力・地熱の発電事業（以下、「発電事業」といいます。）、並びにこれらの電力を活用したデータセンター事業等（以下、「関連事業」といいます。）に関して、以下に規定する業務を行います。

（1）当社及びエレビスタは、双方の企業価値向上を目的として、以下に掲げる事項について互いに協調して取り組むものとします。

- ①当社及びエレビスタは、相手方の開発業務、アレンジメント業務、アセットマネジメント業務、コンサルティング業務及びファンド組成業務等について協力すること。
- ②当社及びエレビスタは、当社の顧客又はエレビスタの顧客に対するアレンジメント業務、アセットマネジメント業務、コンサルティング業務及びファンド組成業務等について協力すること。
- ③当社及びエレビスタは、自己が蓄電所事業及び発電事業並びに関連事業に関連して保有する情報、ノウハウの相互交換について協力すること。



(2) 当社及びエレビスタは、蓄電所事業及び発電事業並びに関連事業以外の分野においても、互いに協調して取り組むことにより成功が見込まれる事業又は案件が想定される場合には、相手方に対して随時提案し、協調して優先的に遂行するものとします。但し、これは、独占・優先権を意味しません。また、双方の責任範囲と成果物に対する知的財産権は、それぞれに帰属します。

3. 本契約締結先の概要

【エレビスタの概要】

[2025 年 11 月 30 日現在]

(1)	名 称	エレビスタ株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区東日本橋二丁目 7 番 1 号 フロンティア東日本橋 2 F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 石野 拓弥
(4)	事 業 内 容	太陽光発電所セカンダリー市場「SOLSEL」運営 カーボンオフセットサービス「OFFSEL」運営 排出量可視化サービス「ミエルカーボン」運営 GX 支援事業
(5)	資 本 金	217,500,875 円
(6)	設 立 年 月 日	2012 年 11 月 7 日
(7)	大株主及び持株比率	大株主及び持株比率については、相手方に情報提供を要請したものの、同意を得られず情報を入手できなかったため、記載しておりません。
(8)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、現在、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9)	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 当該会社の経営成績及び財政状態については、相手方に情報提供を要請したものの、同意を得られず情報を入手できなかったため、記載しておりません。	

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2025 年 12 月 3 日
(2)	契約締結日	2025 年 12 月 3 日
(3)	事業開始日	2025 年 12 月 (予定)

5. 今後の見通し

本契約による当社の当期 (2026 年 3 月期) 以降の連結業績に与える影響は未定ですが、判明し次第、速やかに開示いたします。

以上